

2023年3月期 第3四半期決算説明資料

証券コード：5332

TOTO株式会社

2023. 1.31

はじめに TOTO事業概要

※下記円グラフ；
2023年3月期_第3四半期実績

日本住設事業

- ◆100年に渡り築き上げた基幹事業
- ◆水まわりの住宅設備を製造・販売
- ◆新築需要に依存しない経営体質の転換を目指し、30年近くにわたり、リフォーム需要を創出



衛生陶器



温水洗浄便座「ウォシュレット」

売上高構成比
66%



システムバスルーム



システムキッチン



洗面化粧台



水栓金具

海外住設事業

- ◆ウォシュレット・節水便器を軸にした成長ドライバー
- ◆中国大陸、アジア・オセアニア、米州、欧州において事業推進し、その国・地域にとって必要な存在になることを目指す



衛生陶器



温水洗浄便座「ウォシュレット」

売上高構成比
27%



水栓金具



浴槽



洗面器

新領域事業

- ◆年々存在感を増す3本目の柱
- ◆水まわりで培った技術やノウハウを半導体分野にも活用
- ◆半導体やフラットパネルディスプレイの製造装置向けのセラミック商品を展開



静電チャック



AD部材

売上高構成比
7%



構造部材

2023年3月期 第3四半期決算

増収増益

日本住設事業：増収減益

- ◆部品調達影響は収束し、3Qからの価格改定に伴う駆け込み需要もあり売上高は回復傾向にあるものの、上期から続く外部調達コストの影響が大きく増収減益。

海外住設事業：増収減益

- ◆中国大陸事業は、2021年末から継続する不動産価格抑制政策による市況低迷に加え、上期の新型コロナウイルス感染症再拡大の影響もあり減収減益。
- ◆アジア事業は、外部調達コストの影響があったものの、台湾地域の販売好調、ベトナムの国内需要回復があり増収増益。
- ◆米州事業は、足下の市況悪化影響を受けた中、上期までの堅調な実績もあり増収も、高騰が続く物流コストの影響が大きく減益。

新領域事業：増収増益

- ◆半導体市場の需要増を背景に、静電チャックの新規・交換需要の取り込みが進み増収増益。

	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
売上高	4,801	5,271	+470 (110%)	+225	+245 (105%)	5,215	+56 (101%)
営業利益 【営業利益率】	430 【9.0%】	436 【8.3%】	+6 (101%)	+25	▲19 (96%)	420 【8.1%】	+16 (104%)
経常利益	459	475	+16 (103%)	+24	▲8 (98%)	495	▲20 (96%)
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	324	363	+39 (112%)	+17	+22 (107%)	370	▲7 (98%)

■ 為替レート (期中平均)

	2021年度 1Q	2021年度 2Q	2021年度 3Q	2022年度 1Q	2022年度 2Q	2022年度 3Q
1ドル	106.1円	109.5円	110.1円	116.3円	129.7円	138.3円
1元	16.4円	17.0円	17.0円	18.3円	19.6円	20.2円
1ユーロ	127.8円	131.9円	129.8円	130.4円	138.3円	139.3円
1台湾ドル	3.8円	3.9円	4.0円	4.2円	4.4円	4.6円
1ドン	0.0046円	0.0048円	0.0048円	0.0051円	0.0056円	0.0059円

増収増益。

セグメント別業績

単位：億円

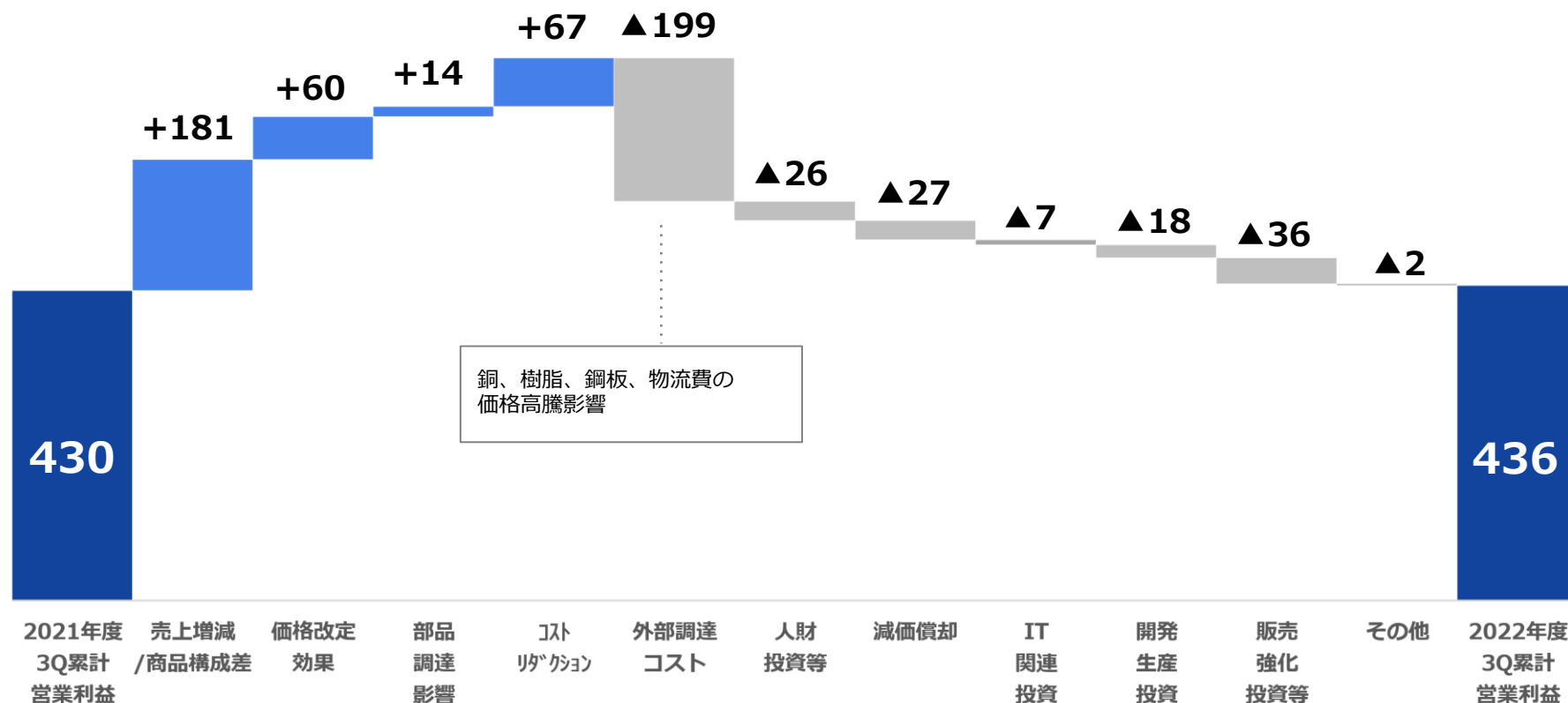
<売上高>	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
日本住設	3,313	3,494	+182 (105%)		+182 (105%)	3,443	+51 (101%)
海外住設	1,278	1,399	+121 (109%)	+189	▲67 (95%)	1,400	▲1 (99.9%)
新領域	209	376	+167 (180%)	+37	+130 (162%)	370	+6 (102%)
その他	2	2	+0	+0	+0	2	+0
合計	4,801	5,271	+470 (110%)	+225	+245 (105%)	5,215	+56 (101%)

<営業利益>	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
日本住設	206	179	▲27 (87%)		▲27 (87%)	165	+14 (109%)
海外住設	188	111	▲77 (59%)	+23	▲100 (47%)	115	▲4 (96%)
新領域	59	165	+106 (2.8倍)	+2	+104 (2.8倍)	160	+5 (103%)
その他	▲23	▲19	+4	+0	+4	▲20	+1
合計	430	436	+6 (101%)	+25	▲19 (96%)	420	+16 (104%)

グローバル住設事業は日本、海外ともに増収減益。
新領域事業は好調に推移し増収増益。

全社営業利益の増減要因

単位：億円



計画差	+12	+1	+0	+3	+2	+1	+2	+0	▲2	▲3	+0	+16
-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

外部調達コストの影響が大きいものの、
各事業の売上拡大や住設事業における価格改定効果があり増益。

■ リモデル

	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)
売上高	2,255	2,399	+144 (106%)
営業利益	180	160	▲20 (89%)
営業利益率	8%	7%	▲1pt

■ 新築

	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)
売上高	1,057	1,095	+38 (104%)
営業利益	26	19	▲7 (73%)
営業利益率	2%	2%	▲1pt

部品調達影響は収束し、3Qからの価格改定に伴う駆け込み需要もあり売上高は回復傾向にあるものの、上期から続く外部調達コストの影響が大きく、リモデル・新築ともに増収減益。

日本住設事業：商品別業績

単位：億円

	売上高			営業利益		
	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)
衛生陶器	703	736	+33 (105%)	75	64	▲10 (86%)
温水洗浄便座 「ウォシュレット」	689	798	+108 (116%)	71	103	+32 (146%)
水栓機器	671	660	▲11 (98%)	28	2	▲26 (9%)
浴室	783	821	+38 (105%)	35	1	▲34 (3%)
キッチン・洗面	361	376	+15 (104%)	12	5	▲7 (43%)
その他	106	104	▲2 (98%)	▲13	3	+16
合計	3,313	3,494	+182 (105%)	206	179	▲27 (87%)

ウォシュレット、浴室などで部品調達影響からの回復があったものの、外部調達コストの影響が大きく、増収減益。

海外住設事業

単位：億円

売上高	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
中国大陸事業	682	638	▲44 (94%)	+87	▲131 (81%)	640	▲2 (99.8%)
アジア事業	227	317	+90 (140%)	+39	+51 (122%)	318	▲1 (99.8%)
米州事業	331	402	+72 (122%)	+61	+11 (103%)	402	+0 (100%)
欧州事業	38	41	+3 (108%)	+2	+1 (103%)	40	+1 (102%)
合計	1,278	1,399	+121 (109%)	+189	▲67 (95%)	1,400	▲1 (99.9%)

営業利益	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
中国大陸事業	126	64	▲63 (51%)	+11	▲74 (42%)	64	▲0 (99.8%)
アジア事業	38	48	+10 (128%)	+9	+1 (104%)	51	▲3 (95%)
米州事業	29	9	▲20 (30%)	+3	▲23 (19%)	9	▲0 (95%)
欧州事業	▲5	▲10	▲5	▲0	▲4	▲9	▲1
合計	188	111	▲77 (59%)	+23	▲100 (47%)	115	▲4 (96%)

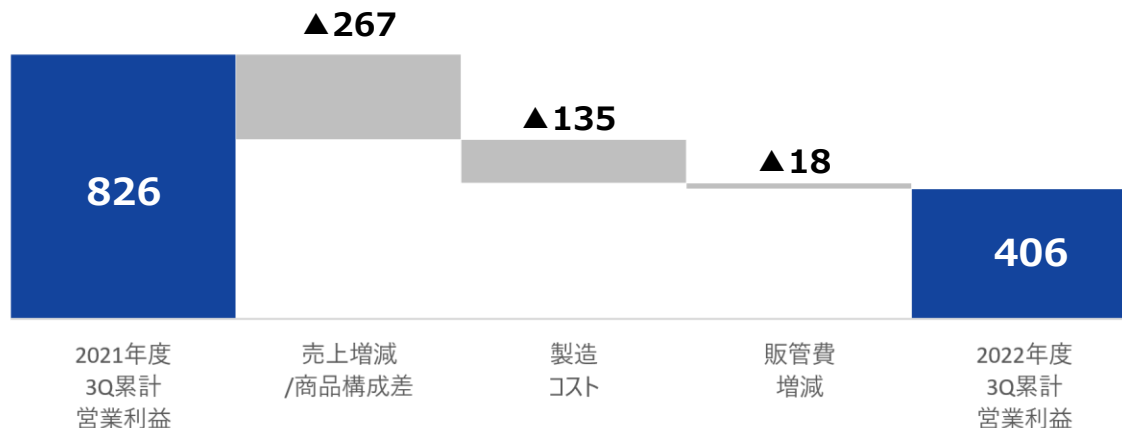
海外住設事業全体で増収減益。

■ P / L ※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)
売上高	4,042	3,271	▲771 (81%)
営業利益	826	406	▲420 (49%)
営業利益率	20%	12%	▲8pt

2022年度_第4四半期(2022年_10月~12月)の売上高伸長率：前年比 79%

■ 営業利益の増減要因

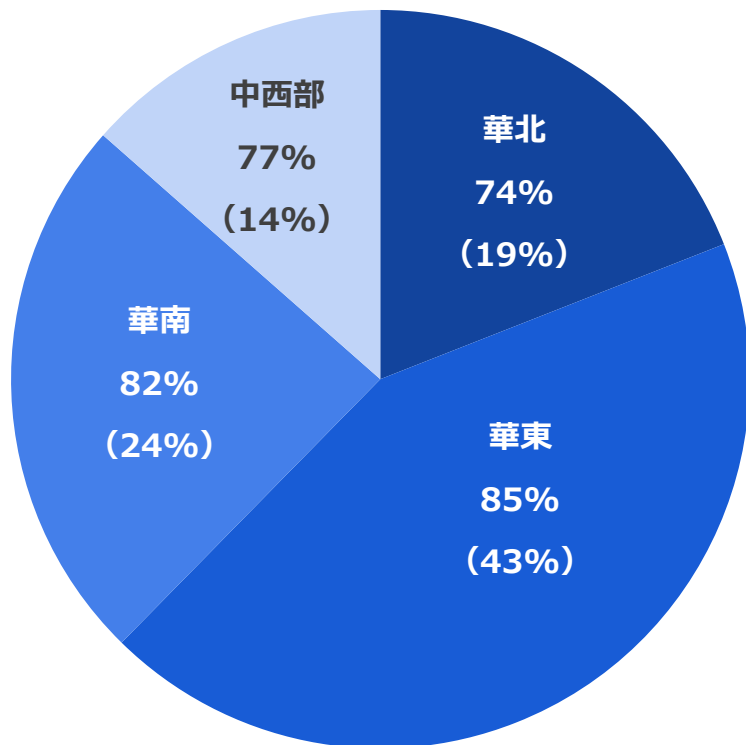


2021年末から継続する不動産価格抑制政策による市況低迷に加え、上期の新型コロナウイルス感染症再拡大の影響もあり減収減益。

中国大陸事業

■ 地域別の売上高伸長率（構成比）

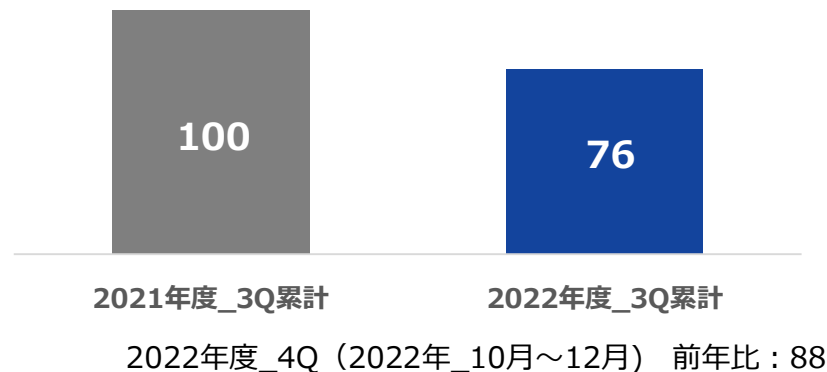
中国大陸事業計：81%(現地通貨ベース)



■ 商品別の売上高伸長率

	前年比	売上高 構成比
衛生陶器	80%	46%
温水洗浄便座 「ウォシュレット」	81%	24%
水栓金具	83%	25%

■ ウォシュレットの販売台数伸長（指数）



全地域・商品で前年を下回った。

台湾地域

単位：百万台湾ドル

台湾地域	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)
売上高	3,184	3,848	+664 (121%)
営業利益	901	865	▲37 (96%)
営業利益率	28%	22%	▲6pt

2022年度_第4四半期(2022年_10月~12月)の売上高伸長率
前年比 109%

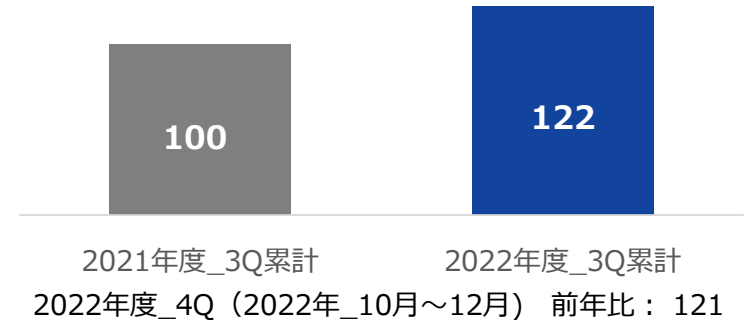
ベトナム

単位：10億ドン

ベトナム	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)
売上高	2,959	3,340	+381
【外部顧客売上高】	【941】	【1,194】	(127%)
営業利益	135	265	+130 (197%)
営業利益率	5%	8%	+3pt

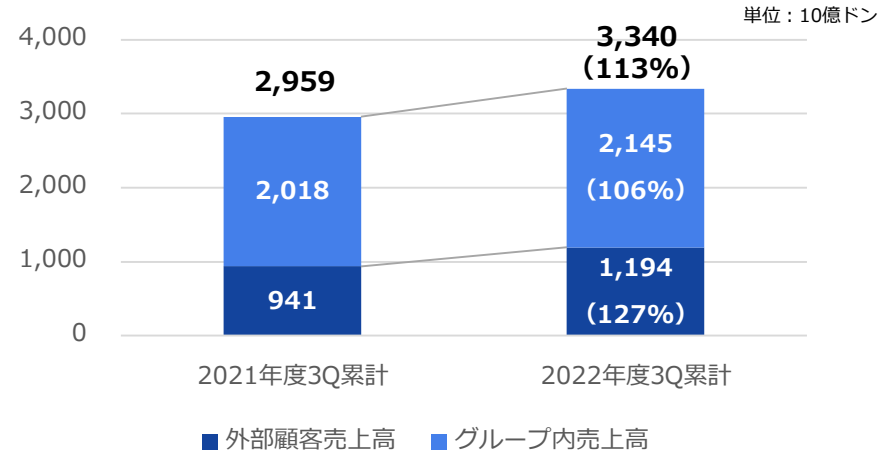
2022年度_第4四半期(2022年_10月~12月)の売上高伸長率
前年比 147%

■ウォシュレットの販売台数伸長（指数）



■ベトナム売上高内訳

※ () 内は対前年伸長率



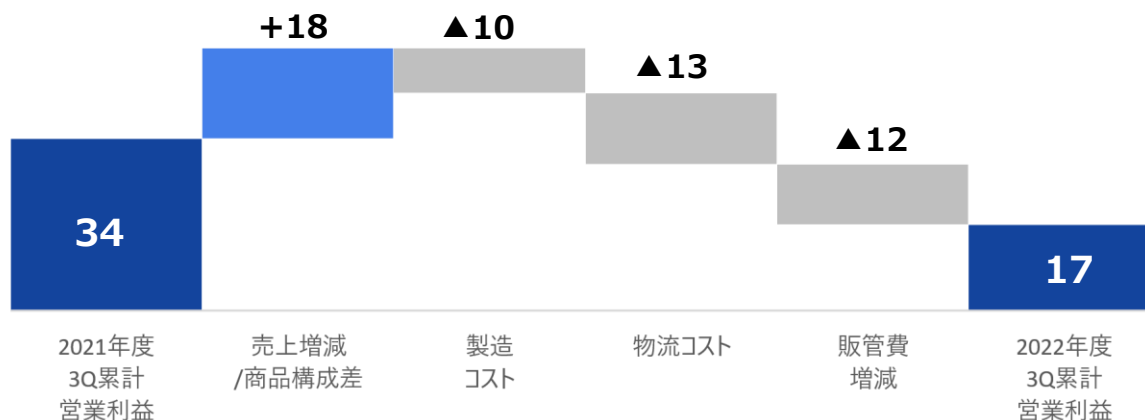
台湾地域は販売好調により増収も、外部調達コスト等の影響で減益。
ベトナムは国内需要の回復により増収増益。

■ P / L ※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)
売上高	304	314	+11 (103%)
営業利益	34	17	▲17 (50%)
営業利益率	11%	6%	▲6pt

2022年度_第4四半期(2022年_10月~12月)の売上高伸長率：前年比 93%

■ 営業利益の増減要因

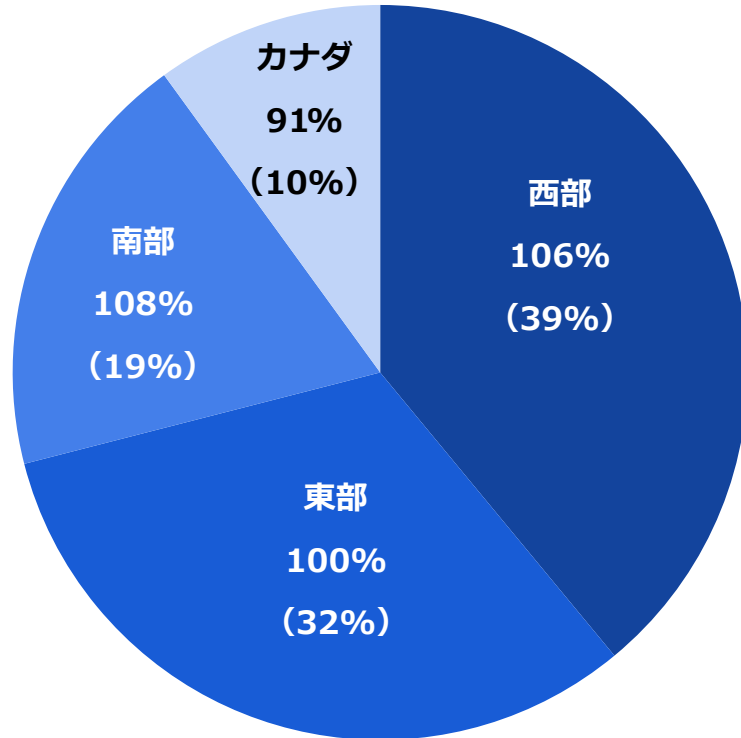


足下の市況悪化影響を受けた中、上期までの堅調な実績もあり増収も、高騰が続く物流コストの影響が大きく減益。

米州事業

■ 地域別の売上高伸長率（構成比）

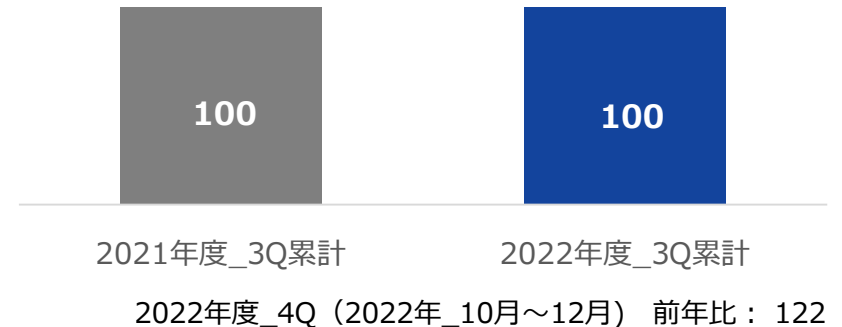
米州事業計：103%(現地通貨ベース)



■ 商品別の売上高伸長率

	前年比	売上高 構成比
衛生陶器	102%	48%
温水洗浄便座 「ウォシュレット」	108%	36%
水栓金具	97%	11%

■ ウォシュレットの販売台数伸長（指数）



米国全域で前年を上回り、
商品別では衛生陶器・ウォシュレットが前年を上回った。

■ P / L ※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)
売上高	27	29	+3 (110%)
営業利益	▲1	▲3	▲2

2022年度_第4四半期(2022年_10月~12月)の売上高伸長率：前年比 111%

■ ウォシュレットの販売台数伸長（指数）



2021年度_3Q累計

2022年度_3Q累計

2022年度_4Q（2022年_10月~12月）前年比：95

■ 納入現場事例

The Londoner, Edwardian Hotels London



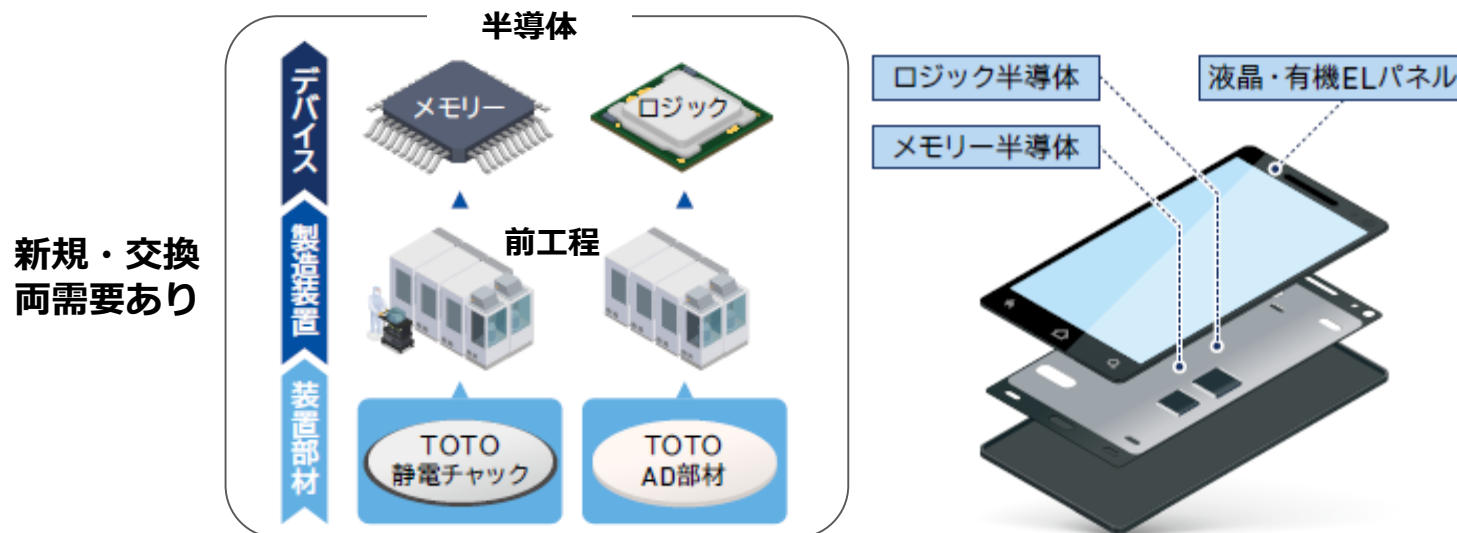
ロンドン中心地レスタースクエアにオープンした5星ホテル。全350室にウォシュレットが採用されている。



増収赤字。販売網の拡充と著名物件採用を推進。

	2021年度 3Q累計	2022年度 3Q累計	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)
売上高	209	376	+167 (180%)	+37	+130 (162%)
営業利益	59	165	+106 (2.8倍)	+2	+104 (2.8倍)
営業利益率	28%	44%	+16pt		

<主力商品概要（静電チャック・AD部材）>



新規・交換
両需要あり

※詳細はTOTOの統合報告書をご参照下さい。 <https://jp.toto.com/company/profile/library>

半導体市場の需要増を背景に、
静電チャックの新規・交換需要の取り込みが進み増収増益。

トピックス

「Dow Jones Sustainability World Index」に選定

「Dow Jones Sustainability World Index」の
「World Index」の構成銘柄に11回目の選定
「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄にも14年連続で選定

Member of

Dow Jones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA

DJSIとは：

S&P Dow Jones Indices社が運営する株式指標で、経済・環境・社会の3側面から企業の持続可能性を評価。

2022年度は、世界約3500社を対象に調査を実施。

TOTOは332社のうちの1社として「DJSI World」に選定された。(日本企業：36社)

**事業を通して社会課題の解決に取り組むことで経済的成長を実現し、
国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」に貢献していく。**

2023年3月期 修正計画

各セグメントの足下の状況を踏まえ、 通期計画を修正

売上高 : 7,070億円 100億円の下方修正
営業利益 : 490億円 50億円の下方修正

海外住設事業：売上高▲85億円 営業利益▲25億円

- ◆中国国内における、新型コロナウイルス感染症の急拡大による販売への影響や、米国市況の急激な悪化による米州事業の売上高・営業利益の減少、および米州事業向けアジア各生産拠点の減産影響のため

新領域事業：売上高▲15億円 営業利益▲25億円

- ◆半導体市況の急激な悪化に端を発する売上高の鈍化と、生産調整に伴う減産影響のため

修正計画：P/L概要

単位：億円

	2021年度	2022年度 1月修正計画	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	2022年度 10月修正計画	修正計画差 (修正計画比)
売上高	6,453	7,070	+617 (110%)	+305	+313 (105%)	7,170	▲100 (99%)
営業利益 【営業利益率】	522 【8.1%】	490 【6.9%】	▲32 (94%)	+30	▲62 (88%)	540 【7.5%】	▲50 (91%)
経常利益	569	520	▲49 (91%)	▲4	▲45 (92%)	615	▲95 (85%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	401	360	▲41 (90%)	▲13	▲28 (93%)	420	▲60 (86%)
ROA	8.1%	7.2%	▲0.9pt			7.8%	▲0.6pt
ROE	10.4%	8.5%	▲1.9pt			9.8%	▲1.3pt

■為替レート (期中平均)

	2021年度 1Q	2021年度 2Q	2021年度 3Q	2021年度 4Q	2022年度 1Q	2022年度 2Q	2022年度 3Q	2022年度 4Q
1ドル	106.1円	109.5円	110.1円	113.7円	116.3円	129.7円	138.3円	141.4円
1元	16.4円	17.0円	17.0円	17.8円	18.3円	19.6円	20.2円	19.9円
1ユーロ	127.8円	131.9円	129.8円	130.0円	130.4円	138.3円	139.3円	144.3円
1台湾ドル	3.8円	3.9円	4.0円	4.1円	4.2円	4.4円	4.6円	4.5円
1ドン	0.0046円	0.0048円	0.0048円	0.0050円	0.0051円	0.0056円	0.0059円	0.0058円

各セグメントの足下の状況を踏まえ、通期計画を修正。

修正計画：セグメント別業績

単位：億円

<売上高>	2021年度	2022年度 1月修正計画	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	2022年度 10月修正計画	修正計画差 (修正計画比)
日本住設	4,409	4,695	+286 (106%)		+286 (106%)	4,695	+0 (100%)
海外住設	1,740	1,882	+142 (108%)	+253	▲111 (94%)	1,967	▲85 (96%)
新領域	301	490	+189 (163%)	+51	+137 (146%)	505	▲15 (97%)
その他	2	3	+1	+0	+1	3	+0
合計	6,453	7,070	+617 (110%)	+305	+313 (105%)	7,170	▲100 (99%)

<営業利益>	2021年度	2022年度 1月修正計画	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 (前年比)	2022年度 10月修正計画	修正計画差 (修正計画比)
日本住設	229	205	▲24 (90%)		▲24 (90%)	205	+0 (100%)
海外住設	229	125	▲104 (55%)	+27	▲132 (43%)	150	▲25 (83%)
新領域	93	185	+92 (198%)	+2	+89 (196%)	210	▲25 (88%)
その他	▲29	▲25	+4	+0	+4	▲25	+0
合計	522	490	▲32 (94%)	+30	▲62 (88%)	540	▲50 (91%)

海外住設事業は米国における市況の急激な悪化影響が大きく、下方修正。
新領域事業は半導体市況の悪化影響が大きく、下方修正。

修正計画：海外住設事業

単位：億円

売上高	2021年度	2022年度 1月修正計画	前年差 (前年比)	為替影響		2022年度 10月修正計画	修正計画差 (修正計画比)
				為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)		
中国大陸事業	924	850	▲74 (92%)	+110	▲184 (80%)	894	▲44 (95%)
アジア事業	325	445	+120 (137%)	+55	+66 (120%)	463	▲18 (96%)
米州事業	443	535	+92 (121%)	+86	+5 (101%)	557	▲22 (96%)
欧州事業	48	52	+4 (109%)	+3	+2 (104%)	53	▲1 (98%)
合計	1,740	1,882	+142 (108%)	+253	▲111 (94%)	1,967	▲85 (96%)

営業利益	2021年度	2022年度 1月修正計画	前年差 (前年比)	為替影響		2022年度 10月修正計画	修正計画差 (修正計画比)
				為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)		
中国大陸事業	158	80	▲78 (51%)	+14	▲92 (42%)	82	▲2 (98%)
アジア事業	53	65	+12 (123%)	+13	▲1 (99%)	72	▲7 (90%)
米州事業	29	▲5	▲34	+1	▲36	10	▲15
欧州事業	▲11	▲15	▲4	▲0	▲4	▲14	▲1
合計	229	125	▲104 (55%)	+27	▲132 (43%)	150	▲25 (83%)

中国国内における、新型コロナウイルス感染症の急拡大による販売への影響や、米国市況の急激な悪化による米州事業の売上高・営業利益の減少、および米州事業向けアジア各生産拠点の減産影響を見込み、下方修正。

日本住設事業における価格改定

全社をあげて生産性の向上やコストダウン、諸経費の削減を行ってきたが、原材料価格等の外部調達コスト上昇が続いており、企業努力だけではコストアップに対応することが困難と判断したため、日本住設事業における価格改定を実施することとした。

■ 価格改定実施：2023年8月1日受注分より

■ 主な対象商品と改定率

対象商品	改定率
衛生陶器	3%～5%程度
温水洗浄便座「ウォシュレット」 (一体形便器・シートタイプ)	3%～8%程度
水栓金具	4%～5%程度
ユニットバス・システムバスルーム	2%～4%程度
洗面化粧台	4%～8%程度
システムキッチン	3%～13%程度
その他商品・補修品	2%～23%程度

このプレゼンテーション資料は、2023年1月31日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。

あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTO